



静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグローウ株式会社の代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

地方創生にかかわる中小企業の役割

15

地方創生元年から丸4年、 今、地域はどのような変化を 感じるようになってきているか

Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

2014年12月27日、地方創生に関する「長期ビジョン」「総合戦略」閣議決定に伴うコメントが、当時の石破地方創生大臣から出されました。政府は、日本の人口の現状と将来の姿を示し、今後目指すべき将来の方向性を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及びこれを実現するため、5カ年の目標や施策の基本的な方向、具体的な施策を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、閣議決定されてから丸4年が経過しようとしています。地方創生は5年で終わる事ではありませんが、現状はどのようなようになっているのか大いに関心のあることです。

地方創生がスタートし、2020年までの5年間で掲げた目標

政府が掲げた2020年までの定量的目標として、5年間で、地方での若者雇用30万人分創出などにより「地方における安定的な雇用を創出する」というものがあります。また、定量的目標としては、2015年当時、東京圏に10万人の転入超過があるのに対して、2020年までに均衡させるための地方移住や、企業の地方立地の促進などにより「地方への新しいひとの流れをつくる」。若い世代の経済的安定や「働き方改革」、結婚・妊娠・出産・子育てについての切れ目のない支援などにより、「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」。併せて、この好循環を支える「まち」の活性化として、中山間地域等、地方都市、大都市圏各々の地域の特性に応じた地域づくりなどにより、「時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」という

ことが進められています。ただ上記の定量的目標は政府の方針であり、各々の具体的目標設定やアクションプランは、各自治体の総合戦略に盛り込まれている計画です。

一つ、東京圏の転入超過に関しては、内閣府の地域経済分析システムRESAS（リーサス）を見てみると、地域ブロック別純移動数から推察し、2015年から2017年にかけては、地方から東京圏への移動は微減、東京圏からの移動が0.4%増えていることが垣間見られました。とは言え「均衡」させるためには、地方での雇用を創出し住むための環境を整えていく為の施策を急がなければなりません。

地域での教育から地域での就職に繋がるストーリーがあり、実際にチャレンジできる場がある(1)

地方創生の鍵である「地方における安定的な雇用を創出」をすることに40年も前から取り組まれてきた方がいらっしゃいます。NSGグループ(本社・新潟市)代表 池田弘氏がその方です。池田会長は、新潟市古町にある愛宕神社・宮司の家に生まれます。神職を学び愛宕神社の宮司となりますが、同年1977年にNSG新潟総合学院を開校、現在は大学、大学院、高等学校、専門学校、36校を擁する日本有数の教育事業グループに成長しています。私は直接お話を伺う機会が幾度とありましたが、池田会長の思いは「新潟の子供たちは、大学進学となると殆ど東京に行ってしまう。せめて地元新潟できちんとした教育を受けられる場を提供したい」という信念でした。そして教育課程を終えたら、地元で就職できる場を沢山創っ

てあげたい、例えば、首都圏の大学に進学しても、地域に魅力のある職場があれば戻ってくる、東京在住者の約4割が、地方で人生を過ごしたいと考えているのだから、と。それが次なるグループの展開に結びついていきます。現在、学校法人の他、学習塾・英会話スクール等の教育機関を中心に、医療福祉・商社・広告代理店・ホテル・飲食サービス・ITソフトウェア事業など、池田会長の創業から41年で、新潟に53社の会社(働く場)を創ってきたのです。NSGグループの採用HPを見た「なんと魅力的な会社が新潟にあるんだ」と感じるでしょう。今や、グループ年商1275億円は新潟の地域経済を潤し、1万1千人を超える雇用を地域で創出しているのです。

地域から日本を変える、これが地域経営者の思い

地域での若者雇用を増やし、地方における安定的な雇用を創出することは、まさに「ローマは一日にして成らず」の至業です。池田会長は40年も前に着手し更なる挑戦をされています。それはご自身が提供してきたものから、自ら地元へ会社を作り、雇用を創出する挑戦者をサポートする仕組みを創ることです。明治時代、資本主義の父・渋沢栄一は、日本が列強の植民地になるという危機感から銀行を設立し500社の会社を創り、経済的な自立を目指したように、東京一極集中を防ぐ手立てとして、地域に会社を作って地方衰退に歯止めをかけるというもの、そのために、事業計画づくりから、創業の想いを確認して出資するまでのサポートを行うなど、現代の渋沢栄一となるリーダーシップを発揮し、地方創生を実現する「地方創生の父」の姿であります。

